

経済レビュー

資源税導入に向け動く豪州ギラード新政権

【要旨】

- ◇ 19 年目の景気拡大を謳歌するなど経済面は極めて安定している豪州だが、政治面に目を移すと、ラッド前首相の事実上の更迭や、先の総選挙での与党の大苦戦などやや不安定さが見受けられる。政局不安定化の要因となったのが資源税導入を巡る議論である。資源税はラッド前政権下の税制改革の柱の一つとして提案されたが、産業界の大反発に遭い、ラッド前首相更迭の一因にもなった。
- ◇ 新たに首相に就任したギラード氏は、税率の引き下げや課税基準の引き上げなど産業界に譲歩した内容の鉱物資源利用税（Minerals Resource Rent Tax、MRRT）を軸とした資源税を提案し、産業界との合意に漕ぎ着けた。8 月の総選挙で与党が辛うじて過半数を確保したため、資源税導入に向け一歩前進した格好だ。
- ◇ 政府が資源税導入を推進する背景には、足元で企業収益の過半を占める資源関連企業の収益の一部を国民に再分配すること、高齢社会に備え政府の財源基盤を拡充すること、などがある。
- ◇ 資源税が導入された場合の日系企業への影響は、①豪州で権益を得て対象事業を行っている企業の業績に下押し圧力が高まること、②豪州から輸入する資源価格の上昇圧力が高まること、などが想定される。
- ◇ また、豪州以外の資源国も資源税導入の動きをみせており、こうした動きが拡大すれば、資源の大半を輸入に依存する日本の資源調達コストに中長期的に上昇圧力がかかる可能性がある。

19年目の景気拡大を謳歌するなど経済面は極めて安定している豪州だが、政治面に目を移すと、ラッド前首相の事実上の更迭や、先の総選挙での与党の大苦戦など、やや不安定さが見受けられる。政治が不安定化している背景の一つは、与党労働党主導で導入を検討している資源税がある。資源税が導入された場合、豪州企業のみならず豪州から資源を調達している日系企業への影響も懸念される。

ここでは、ギラード新政権が検討している資源税導入の背景と、内外企業への影響を整理した。

1. ギラード新政権～逆風下の発足

(1) 労働党政権初の総選挙、与党は辛勝

8月21日、豪州で総選挙が行われ、現職のギラード首相の続投が決定、9月14日、新政権が発足した。

今回の総選挙で、与党労働党は予想以上の大苦戦を強いられた。豪州では下院(150議席)で過半の議席を有する政党、または政党連合の党首が組閣するが、開票の結果、与野党共に過半数に届かない「Hung Parliament」(ハング・パーラメント、宙ぶらりん議会)となった。最終的に与党労働党が無所属議員や少数政党グリーンズ(緑の党)の議員を囲い込む形で辛うじて議席の過半数を獲得したが、この間3週間余り、暫定政権が置かれる異例の事態となった。

与党が大苦戦した背景は、アボット自由党党首が率いる野党が、想定を上回る善戦をみせたこともあるが、最大の要因は労働党内の分裂が国民の目にも明らかとなったことである。そして、与党内不和の一因となったのが、資源税導入を巡る国内の議論である。

(2) 労働党不信の一因となった資源税

資源税はもともと、ラッド政権(当時)下の今年5月、豪州の抜本的な税制改革をまとめた税制改革に関する提案報告書(いわゆるヘンリーレポート)の柱の一つとして提案された。当時は資源超過利潤税(Resource Super Profit Tax, RSPT)の名で、全ての資源関連事業を対象に40%の課税を行う内容だった。同時に、法人税については現在の30%から29%、さらに28%へと段階的に引き下げるシナリオが描かれていた。

しかし資源超過利潤税(RSPT)に対し、産業界及び野党は採算悪化などを理由に猛反発、大手資源企業は一部の投資案件を凍結したほか、投資先を他の資源国へ変更する動きをみせるなど、政治・経済全般に波紋が広がった。

ラッド首相がそれに先立ち、選挙公約の温室効果ガスの排出量取引制度の導入の先送りや国民の失望を買っていたこともあり、首相及び政権の支持率は急落した。労働党は、政権初の総選挙を控えた危機感からラッド首相を事実上更迭し、代わりに国民に人気の高いギラード副党首(当時)を首相へ昇格させる形で急場を凌いだ。一連の混乱は国民に対し労働党内の不和を印象付け、同党への不信感を醸成する結果となった。

2. 労働党政権による資源税導入の背景

政府が資源税導入を推進する背景には、世界的に資源需要が高まるなか、資源業界に富が集中する構造を是正したいという政治的意図がある。

豪州は世界屈指の資源国で、鉛、鉄鉱石、亜鉛、石炭、さらにはレアメタルなど、幅広い鉱物資源を産出している（第1表）。特に近年、資源輸出は急増しており、輸出総額に対する資源輸出のシェアは、2000年の約26%から2009年は約45%まで上昇した（第1図）。追い風となっているのは新興国の需要で、なかでも中国向け輸出の増加は目覚しく、輸出総額に占める割合は2000年の約5%から2009年は約23%へ拡大した（第2図）。

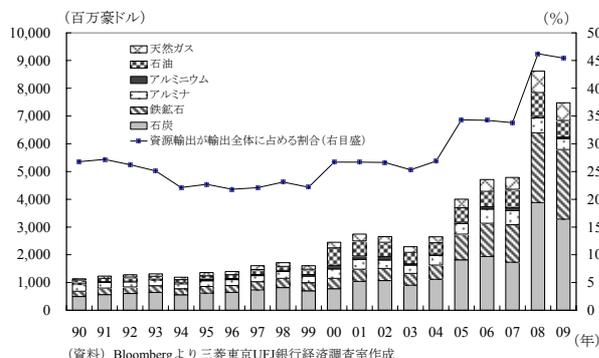
第1表：豪州の主な鉱物資源産出量

鉱物名	単位	豪州産出量	豪州シェア	世界ランキング	世界の産出量	その他の主要国
鉛	千トン	576	15.2	2	3,800	中国(1,540)、米国(440)、ペルー(335)、メキシコ(145)
鉄鉱石	百万トン	330	15.0	3	2,200	中国(770)、ブラジル(390)、インド(200)、ロシア(110)
亜鉛	千トン	1,510	13.4	3	11,300	中国(3,200)、ペルー(1,450)、米国(770)、カナダ(660)
石炭	百万トン	402	6.6	4	6,781	中国(42.5%)、米国(18%)、インド(5.8%)、ロシア(4.6%)
金	千トン	225	9.7	4	2,330	中国(290)、南ア(250)、米国(230)、ペルー(175)
銅	千トン	850	5.4	5	15,700	チリ(5,600)、米国(1,310)、メキシコ(1,220)、中国(1,000)

(注) データはいずれも2008年。その他主要国の数字は産出量。ただし石炭のみシェアで表示。

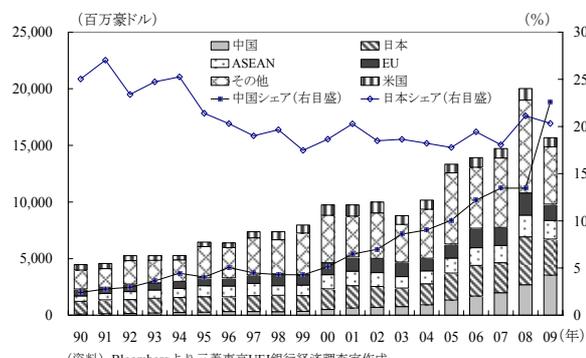
(資料) MCS, “Mineral Commodity Summaries 2009”、BP “Statistical Review of World Energy 2009”より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図：資源輸出動向



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：輸出先動向

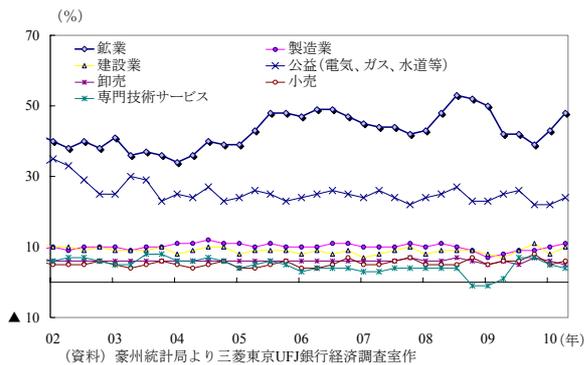


(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

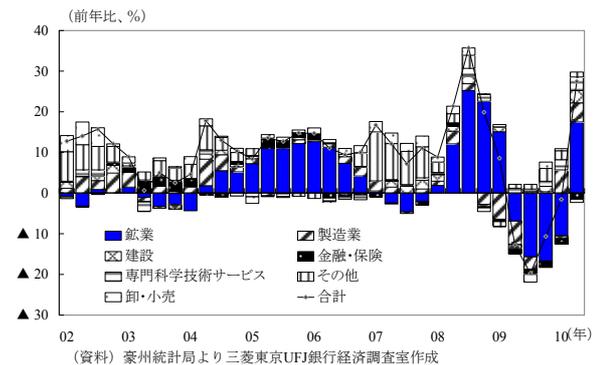
世界的な資源ブームを追い風に、資源関連企業は大きな利益を上げているが、資源価格の上昇ほど生産コストは上昇しておらず、同分野の売上高営業純利益率は他業種と比べ、ずば抜けて高い（第3図）。2010年4-6月期の営業純益総額の約6割は鉱業部門が占めており、資源関連企業が莫大な収益を手に入れていることが窺える（第4図）。

ヘンリーレポートは、“Simpler, fairer, stronger”（分かり易く公平な税制で、経済基盤をより磐石に）を基本理念としている。この理念に基づいて提案された資源税は、鉱物資源は国土から得る利益であり、足元で企業収益の過半を占める資源関連企業の収益の一部を国民に再分配することこそ“公平”である、とのスタンスに立っている。資源税導入には、こうした不均衡を是正する狙いがあるといえよう。

第3図：売上高営業純益率



第4図：業種別営業純益寄与度

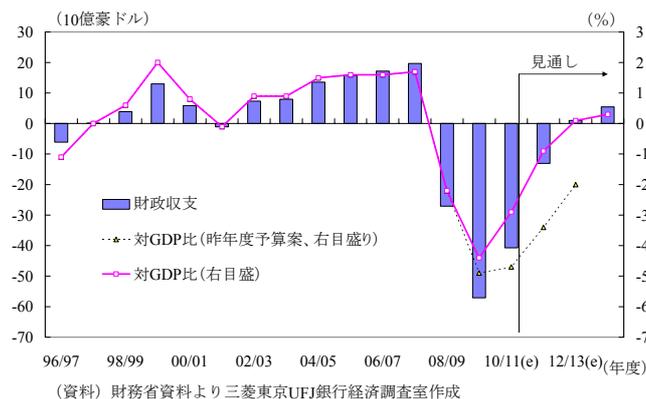


この他、資源税の導入で税源を拡大することも重要な狙いだ。豪州では自然増と移民流入により人口増加が続いているが、高齢化率（全人口に占める65歳以上人口のシェア）も2009年度末時点で約13%まで高まっている。既に超高齢化社会（高齢化率21%以上）に突入している日本（約23%）と比べれば高齢化のスピードは遅いものの、政府は迫りくる高齢社会（高齢化率14%～21%）を見据え、社会保障費を拡充する考えである。

豪州政府の財政収支は、ラッド前政権がグローバル金融危機直後に打ち出した経済対策に伴う財政出動で、2008年度に7年ぶりの財政赤字に転じた^(注)。2009年度予算案では、財政収支は2015年度の黒字化が見込まれていたが、税制改革を織り込んだ今年度の新予算では、資源税導入を含む歳入の見直しを反映し、黒字化の時期は2012年へ前倒しされた（第5図）。資源税の導入が、財政の早期健全化と財政基盤の拡大に一役買う格好となっている。

(注) 豪州の会計年度は当該年7月から翌年6月まで。

第5図：財政収支実績と見通し



さらに見逃せないのは、豪州政府が資源税導入に動くなか、他の資源国も同様の動きをみせている点だ。中国政府は今年、新疆ウイグル自治区で原油と天然ガスへの課税を試験的に実行し、今後、全国的に拡大する方針を表明している。その他インド、ロシアも、既存の資源税を拡大する動き、あるいは導入に向けた動きをみせている（第2表）。世界的な資源の争奪戦が繰り広げられるなか、これらの国は資源税導入により、資源マネーの海外流出の抑制を狙っている模様である。

第 2 表：豪州以外の資源税導入の動き

中国	原油と天然ガスの生産・販売への課税を、従量制から従価制に変更。新疆ウイグル自治区では既に原油を対象に試験的な導入が行われており、今後、全国に拡大する方針。
インド	資源超過利潤税を検討。鉄鉱石など非エネルギー資源の国内販売と輸出で、価格の上昇率が生産コストの増加を大幅に上回った場合に課税。
ロシア	天然ガスの採掘税の引き上げの検討。
カザフスタン	原油輸出税の増税。2010年8月、一時的に撤廃されていた輸出税（20ドル/トン）を再導入。2011年以降は、原油40ドル/トンに引き上げ。

(資料) 各種報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 資源税の概要

ギラード新首相は6月、就任直後の会見で、産業界からの反発の大きかった資源超過利潤税 (RSPT) を廃案とし、7月には2つの資源税、即ち鉱物資源使用税 (Minerals Resource Rent Tax、MRRT) と石油ガス資源利用税 (Petroleum Resource Rent Tax、PRRT) を再提案し、産業界との合意に漕ぎ着けた。ただし、従来案で、30%から段階的に28%まで引き下げられる予定だった法人税は29%で据え置かれることになった。

8月に実施された総選挙でギラード政権が辛うじて勝利を得たことで、資源税導入は実現に一步近づいた格好となっている。

(1) 鉱物資源利用税 (MRRT)

①資源超過利潤税 (RSPT) との違い

鉱物資源利用税 (MRRT) と資源超過利潤税 (RSPT) の最大の違いは、税率と対象事業である (第3表)。税率については資源超過利潤税 (RSPT) の40%が鉱物資源利用税 (MRRT) では30%へ軽減された。また、対象業種は資源超過利潤税 (RSPT) の「全ての資源事業」から、鉱物資源利用税 (MRRT) では「鉄鉱石、石炭事業」に絞られた。

その他、課税対象企業が資源超過利潤税 (RSPT) の「国債利回り」以上の収益を上げている企業から、「国債利回り+7%」に上乗せされたこと、また利益が5000万豪ドル以下は対象外となることなどが変更された。この結果、資源超過利潤税 (RSPT) では2500社だった対象企業数が、鉱物資源利用税 (MRRT) では320社へ大幅に減少するなど、総じて産業界寄りの内容となっている。

第 3 表：資源超過利潤税 (RSPT) と鉱物資源利用税 (MRRT)

	資源超過利潤税 (RSPT)	鉱物資源利用税 (MRRT)
税率	40%	30%
課税対象事業	全ての資源事業	鉄鉱石、石炭事業
課税対象企業	年間投資利益率が10年物国債利回りの利益以上	年間投資利益率が10年物国債利回り+7%の利益以上
課税対象利益	資源事業から発生する全ての利益	利益のうち、5,000万豪ドル超過分
法人税	30%から段階的に28%へ引き下げ	30%から29%へ引き下げ

(資料) 各種報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

② 歳入への影響

鉱物資源利用税 (MRRT) が歳入に与える影響については、資源超過利潤税 (RSPT) が提案された際のシミュレーションが参考になる。同税は、導入1年目は歳入の0.8%、

2年目は歳入の2.2%を占める試算となった（第4表）。

現在、検討の軸となっている鉱物資源利用税（MRRT）の税率は資源超過利潤税（RSPT）より低いため、導入後の税収はこのシミュレーションを下回るとみられるが、底堅い資源需要を背景に、安定した財源の一つになるといえる。

第4表：導入に伴う歳入シミュレーション

(単位:百万豪ドル)

	実績	予測				
	2008-2009	2009-2010	2010-2011	2011-2012	2012-2013	2013-1014
所得税	125,777	123,350	137,070	151,860	164,800	177,120
法人税	60,705	53,650	66,520	78,020	79,880	77,940
資源税	2,099	1,480	1,860	2,160	7,380	15,920
うち、石油ガス資源利用税（PRRT）	2,099	1,480	1,860	2,160	4,380	6,920
うち、資源超過利潤税（RSPT）					3,000	9,000
その他税収	110,352	115,735	116,372	124,357	129,860	136,228
歳入総額	298,933	294,215	321,822	356,397	381,920	407,208
(参考1) 資源税が歳入総額に占める割合 (%)	0.7	0.5	0.6	0.6	1.9	3.9
(参考2) うち、RSPTが歳入総額に占める割合 (%)	-	-	-	-	0.8	2.2

(資料) 豪州政府より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 石油ガス資源利用税（PRRT）

政府は鉱物資源利用税（MRRT）と同時に、石油ガス資源利用税（Petroleum Resource Rent Tax、PRRT）の対象業種の拡大を提案している。これはオフショア（沖合3マイル以遠）で実施されているプロジェクトに対し、40%を課税する資源税で、1987年に導入された。

石油ガス資源利用税（PRRT）の導入当初は業界からの反発もあったが、現在は円滑に機能しており、2008年度の歳入実績は約20億豪ドル、歳入全体の0.7%を占めている。歳入規模は必ずしも大きいわけではないが、安定した財政基盤の一つとなっている。

今回、ギラード政権は、従来のオフショアプロジェクトだけでなく、全ての石油、天然ガスプロジェクト（陸域及び沖合3マイル以内のプロジェクト）へ対象を拡大することを提案した。新たに対象となる企業にとって負担増となるものの、当初の資源超過利潤税（RSPT）案より負担が小さいことや、税制の簡素化などが企業側より評価されており、今のところ大きな抵抗はみられない。

(3) 資源税導入までのスケジュール

豪州政府は、鉱物資源利用税（MRRT）と石油ガス資源利用税（PRRT）を2012年7月1日に導入することを目指している。政府のスケジュールを概観すると、2010年末までに法案の詳細を決定、2011年央までに最終案に対する関係者の意見徴収を行い、同年末までに議会で審議、2012年初旬には法案化する流れとなっている。

4. 鉱物資源利用税（MRRT）の企業への影響

(1) 豪州国内企業への影響

鉱物資源利用税（MRRT）の税率は30%であるが、当該税額に対し25%の資源採掘特別税控除が認められるため、実効税率は22.5%となる。さらに鉱物資源利用税（MRRT）の法人税上の損金参入効果と法人税（29%）を考慮した実効税率は、約45%

が想定される。

なお、豪州政府が示した初年度に 10 億豪ドルの投資した場合のシミュレーションでは、経費や減価償却費などにより、税率は年ごとに異なるが、6 年間の平均税率（税額合計／税引き前利益）は 42.3% となっている（第 5 表）。

第 5 表：豪州政府による MRRT 導入シミュレーション

※単独のプロジェクトを運営している企業、初年度に 10 億豪ドルの投資をする前提条件

(単位:百万豪ドル)

		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
資源税	売上高	0	520	830	910	1090	1100
	経費	0	130	210	230	270	280
	減価償却費	1000	0	0	0	0	0
	MRRT割引 (13%) (注)	0	130	96	28	0	0
	MRRT遊休損失 (unutilised losses)	0	1000	740	216	0	0
	MRRT 利益/損失	-1000	-740	-216	436	820	820
	MRRT 30%	0	0	0	131	246	246
	MRRT 資源採掘特別税控除 (25%)	0	0	0	33	62	62
	MRRT (資源採掘特別税控除後)	0	0	0	98	185	185
	ロイヤリティ (7.5%)	0	39	62	68	82	83
	ロイヤリティ控除	0	0	44	120	102	0
	ネット MRRT	0	0	0	0	1	102
	資源税・・・①	0	39	62	68	82	185
法人税	収入	0	520	830	910	1090	1100
	経費	0	130	210	230	270	280
	減価償却費	0	200	200	200	200	200
	資源税	0	39	62	68	82	185
	法人税対象額	0	151	358	412	538	435
	法人税 (29%)・・・②	0	44	104	119	156	126
	企業納税額						
税引き前利益	0	190	420	480	620	620	
税額合計 (①+②)	0	83	166	187	238	311	
期間内の税総額	985						
期間内の平均税率 (%) (税総額/税引き前利益)	42.3%						

(注)MRRT割引は国債利回り+7%。

(資料)豪州政府より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 日系企業への影響

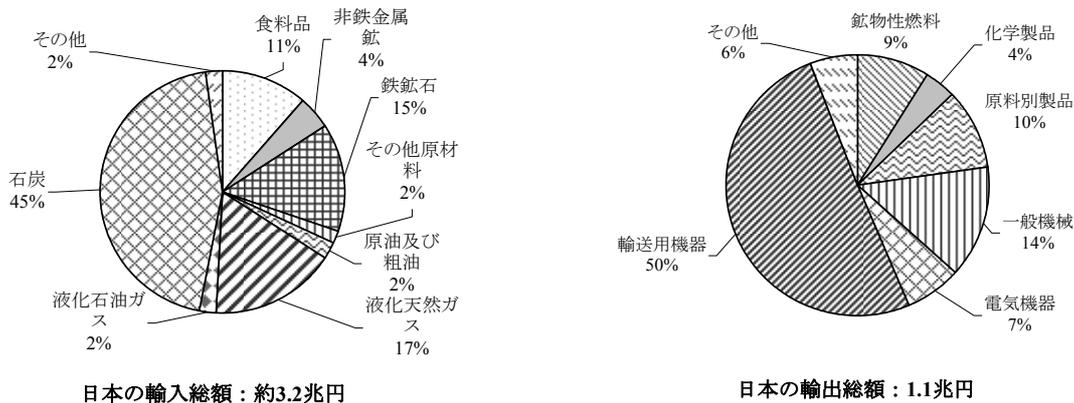
新税導入に伴う日系企業への影響は、以下の 2 点が考えられる。

一点目は、豪州で権益を持つ資源関連企業の採算悪化である。日系企業は大手商社を中心に、豪州で鉄鉱石、石炭の権益を取得している。これらの企業は、鉱物資源利用税 (MRRT) の導入により税負担が増加し、収益への下押し圧力を受けると考えられる。

二点目は、日系企業の資源調達コストの上昇である。石炭は日本の対豪貿易の最大の輸入品目で、全体の約 45% を占めるほか、鉄鉱石は輸入総額の約 15% を占めている (第 6 図)。資源税が導入された場合、これらの品目を中心に資源調達コストの上昇圧力になりうるだろう。

さらに今後、資源税の対象業種が拡大される可能性もある。日本は豪州から、石炭、鉄鉱石以外にも、液化石油・天然ガス、非鉄金属など幅広い資源を輸入している。豪州は日本のエネルギーの調達相手先として世界第 3 位に位置しており、そのプレゼンスは大きい (第 6 表)。豪州政府は当面、鉱物資源利用税 (MRRT) の導入に注力するとみられ、にわかに対象業種の拡大が議論になるとは想定しがたいが、長期的な可能性として留意しておく必要があるだろう。

第 6 図： 日豪貿易（2009 年実績）



(資料) 財務省より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 6 表： 国別にみた日本のエネルギー輸入額（2009 年）

順位	輸入国	エネルギー合計		(億円)			
		エネルギー合計	シェア (%)	原油	石油製品 (軽油、ガソリンなど)	天然ガス (LNG+LPG)	石炭
1	サウジアラビア	26,868	19	24,265	1,175	1,428	0
2	アラブ首長国連邦	20,983	15	16,381	1,164	3,438	0
3	オーストラリア	20,281	14	677	110	5,732	13,733
4	カタール	14,812	10	8,793	606	5,413	0
5	インドネシア	9,833	7	1,315	841	4,715	2,962
6	イラン	8,563	6	8,298	42	224	0
7	クウェート	8,359	6	6,280	1,338	742	0
8	マレーシア	6,350	4	277	210	5,864	0
9	ロシア	5,621	4	3,342	337	890	1,039
10	ブルネイ	3,111	2	43	0	3,068	0
	その他	17,235	12	5,969	5,630	2,674	2,835
	総額	142,016	100	75,638	11,451	34,188	20,569

(資料) 財務省より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

おわりに

当面は、鉱物資源利用税（MRRT）法案の行方が注目される。先の総選挙で労働党に請われる形で与党入りしたグリーンズ（緑の党）が発言力を増しているが、グリーンズは鉱物資源利用税（MRRT）導入に積極的で、さらに税率の引き上げを主張している。今後、グリーンズの主張を取り入れ、税率の上方修正が提案される可能性も残されている。

また、豪州以外でも資源税導入の動きがあることも注視する必要がある。資源税導入の動きが拡大した場合、資源の大半を輸入に依存している日本の資源調達コストの上昇圧力が中長期的に高まる可能性があることに留意が必要だろう。

以上

(H22.10.6, 福永 雪子 yukiko_3_fukunaga@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。